

中小企業を取り巻く環境と課題を議論

連合の「格差是正フォーラム」から

連合は昨年十一月二日、都内で二〇一二年春季生活闘争に向けた「格差是正フォーラム」元氣な中小企業を目指す」を開催した。前半では、中小企業庁の宮川正次長が、「中小企業政策の考え方と具体的展開について」と題して講演。中小企業を取り巻く現況と課題について報告したのち、電力需給の見通しとタイの洪水被害について説明を加えた。後半は、中小企業家同友会全国協議会の松井清充事務局長が「中小企業経営の現状と課題について—東日本大震災から見えてきたこと」をテーマに、震災の影響とそこから浮かび上がった課題について、被災三県（岩手県、宮城県、福島県）の現地報告も交えて講演した。以下、本フォーラムの概要を紹介する。

中小企業政策の考え方と具体的展開／中小企業庁

中小企業は全企業数（約四二〇万社）の九九・七％（約四一九万社）を占め、従業員数も全体の六六％に達している。宮川次長は、日本経済を支える屋台骨である中小企業が元氣にならないと、被災地を含め日本全体が新たな展望を描けないことを強調したうえで、二〇

一一年七～九月期の中小企業の業況判断DIのマイナス幅が縮小したことを紹介。先行きの懸念材料として、①欧州財政不安②歴史的な円高③深刻化するタイの洪水被害——を指摘する一方、明るい材料として第三次補正予算の成立・執行に伴う復興内需の拡大をあげ、プラス要因がマイナス要因を上回るとの見通しを示した。

地域別には、東北地方の中小企業の景況DIは急ピッチで回復し、震災前水準に到達したものの、台風一二号に直撃された中国、四国地方、台風一二号による集中豪雨に見舞われた近畿地方では、緩やかな回復にとどまり、震災前の水準に戻っていないとした。業種別には、建設業は復興特需もあり震災前水準を超えて、右肩上がりの回復をみせるものの、製造業や卸売・小売業は回復のテンポが緩やかな状況にあるという。

今後の中小企業政策として、グローバル競争が激化し、中小企業を取り巻く環境が一段と厳しさを増すなか、激変する内外環境に勝ち抜くことができ、高い企業力を有する自立型中小企業、地域社会や住民生活に貢献することができる中小企業を重点的にバックアッ

プしていくことを明らかにした。

今冬と来夏の電力需給の見通し

二〇一一年冬の電力需給については、「被災地を抱える東北電力は、東京電力からの供給により乗り切ることができるとしながらも、「関西電力は一〇％節電要請もあり、特に一月～三月期は厳しい」との見方を示した。気になる二〇一二年夏の需給については、原発の再稼働がなく、二〇一〇年並みの猛暑でピーク需要を仮定した場合と、電力使用制限令を発動した昨年夏の節電実績を踏まえ、平年並みの暑さであると仮定した場合の二パターンを想定。前者は約一割（マイナス一六五六キロワット）の電力不足に陥るとの厳しい見通しを示したが、後者のケースでは、プラス四・一％で電力需給は持ちこたえらるとの見解を提示した。

こうした予測を踏まえ、来夏の計画停電や電力使用制限を回避するため、ピーク時電力対策に二二三・五億円、それ以外の間接的対策を含めると五七九四億円の予算措置が講じられ、省エネや電力供給拡大の取り組みを政策面からもバックアップすることを表明。具

体的には、①節電目標の共有やスマートメーターを活用した消費電力の「見える化」の徹底②需要家への省エネ促進③多様な主体が参加した供給力増強——の三本柱をあげたうえで、需要抑制（最大九八〇キロワット）を徹底すると同時に、供給増強（最大六四二キロワット）の取り組みを促し、数値目標を含めきめ細やかな節電要請と、電力会社による供給力積み増しを求めていることを明らかにした。

タイの洪水被害への対応

一方、宮川次長は、記録的な大雨と平坦な地形により、深刻な被害に見舞われたタイの洪水被害（二〇一一年一月時点）についても触れた。バンコク市街地を貫流するチャオプラヤ川流域の工業団地において、日系企業約四五〇社に被害が及んだことを報告。復興対策として、経済産業省に「タイ洪水被害対策本部」を設置するとともに、現地のJETRO（日本貿易振興機構）バンコク事務所と相談窓口を開設し、情報提供やタイ政府との協議の拠点にする方針も明らかにした。

併せて、国内のJETRO、商工会、中小企業関係団体などにも窓口を

設置。現地ミッションを派遣し、日系企業の被害状況を把握すると同時に、現地JETROでも情報収集に努めていることを報告した。

操業停止に陥った日系企業で働いていたタイ人従業員の受け入れについては、サプライチェーンの維持・復旧の観点から、国内における代替生産を実施するため、被災日系企業に勤めていたタイ人従業員に対し、①事業所名、所在地、業務内容、氏名を特定した個別の許可②在留期間は六カ月③家族帯同は認められない④受入企業は確実な帰国措置をとる——ことなどの一定の条件の下、在籍出向のかたちで国内就労を認める。

さらに、二〇一一年一月四日より、法務省入国管理局において事前相談の受付が開始されていることや、タイの被災企業が世界各国に部品を供給している現状を踏まえ、時間を要する就労ビザ(査証)発給の手続きを簡素化し、迅速な生産移管を進める体制が整いつつあることを紹介して、講演を締めくくった。

東日本大震災の中小経営への影響 ／中小企業家同友会

二〇〇八年九月のリーマン・ショック後、エコポイントなどの政策効果もあって二〇一〇年のGDPは、リーマン・ショック前の九五%水準まで回復した。しかし、二〇一一年三月一日、三陸沖でM9.0の大地震が発生。東日本の沿岸部には大津波が襲いかかり、福島第一原発は電源喪失、放射能漏れの事態に陥り、深刻な原発事故、エネルギー供給不足を巻き起こした。こう

した戦後最悪の危機的状況を踏まえ、中小企業家同友会では、震災の二週間後、会員企業を対象に緊急影響調査(一六同友会、回答数二八五二社)を実施したという。

それによると、「被災地と取引がある」と回答した企業は三三%。「貴社への影響はありますか」の問いに対しては、「影響がある」(四八%)と、「今後影響がある」(三〇%)を合わせて、対象企業の七八%に影響が及んでいることが明らかになった。

その内容を地域別にみると、関東では、納期延期売上減が七一・五%、計画停電が七〇・二%、原材料不足が四一・三%となり、直接被害よりも、間接被害の影響が大きかったことがわかる。また、震源から遠く離れた福岡でも七二%の企業に影響が及ぶなど、震災の影響は日本列島全域の中小企業に及んでいることも明らかになっている。

大きい風評被害の影響

一方、原発事故に伴う風評被害について松井事務局長は、観光客数の急減を指摘する。特に、外国人観光客については、沖繩を除いて、北海道から九州まで、各地で軒並み客足が途絶えたという。

さらに、大阪同友会が二〇一一年五月に実施した第二回目の影響調査をみると、「サービス業、専門サービス業、流通・商業では震災が発生したことでイベント中止や消費者の買い控えなどの自粛ムード、あるいは風評被害の影響が大きい」「建設業、製造業では、取引先からの発注の減少、納入の延期、原材料、部品の仕入れが困難」といつ

た回答が寄せられるなど、あらゆる業種に影響が及んでいることがうかがえる。

今後の見通しに関しても、復旧・復興が進み、仕入れが正常化したとしても、震災によるマイナス部分を埋め合わせることでできる中小と、そうでない企業との二極化が進行するリスクがあることを言及した。

東日本大震災が明らかにしたこと

松井事務局長は、今回の震災でエネルギーと食料という日本の構造的な問題が改めて浮き彫りになった点を指摘した。

「震災により、サプライチェーン(供給網)が寸断され、全国を結ぶ供給ルートが途絶えた。大手コンビニの棚から食料品は消え、在庫が底をついたガソリンスタンドには給油待ちの長い車列が続いた」などとしたうえで、未曾有の混乱のなか、際だったのは中小企業の立ち直りの早さだった点を強調、「現場から仕入れる小売りや飲食店は早々と営業を再開したものの、大手系列では供給がストップし、開店休業の状態に追い込まれた。大手依存の系列店は、ジグソーパズルのピースが欠けた状態となり、サプライチェーンシステムの欠陥があまり出された」と続けた。

また、「地産地消の重要性が改めて認識されることにもつながった」ことも指摘。「これからは、ローカルとネットワークの双方が重要な時代となっていく」と付け加えた。

その一方、今回の震災では、市場原理主義の欠陥も露呈したという。「ガソリンスタンドを例にとると、

大手系列店やセルフスタンドの価格競争に巻き込まれ、地域の顔として長年親しまれてきた地域のガソリンスタンドは相次いで閉店に追い込まれた。加えて、在庫を極力減らすジャストインタイム方式が徹底していたこともあり、震災直後のガソリン不足は混乱に拍車をかけ、早期復旧の足かせとなった。在庫が底をついたガソリンスタンドに、給油待ちの長い車列が続いたのは記憶に新しい」

中小が地域再生の役割を

さらに、「日本外し」とも呼ばれる世界の動きについても言及した。被災三県を含め東北地方では、日本だけでなく、世界で使われる部品・部材を製造している。震災によりサプライチェーンが寸断され、世界各地に影響が飛び火した。今回の反省を踏まえて、世界では、日本からの供給がなくても生産体制を維持できる新たなネットワーク作りの動きが出始めている。松井事務局長は、「モノ不足を輸入や海外展開で対応するならば、国内から需要顧客が消えるだろう。そこで、食料だけでなく、エネルギーも含め、ダブルスタンダードな地産地消の視点が必要となる。大量生産ではなく、文化度や地域度の高い、世界から求められる商品を『地域』でつくりだすこと。そのことを通して雇用を増やし、日本各地で再生を図ることが求められる」として、「それらを担うのが地域に貢献する元気な中小企業」だと強く訴えた。

(調査・解析部 遠藤彰)